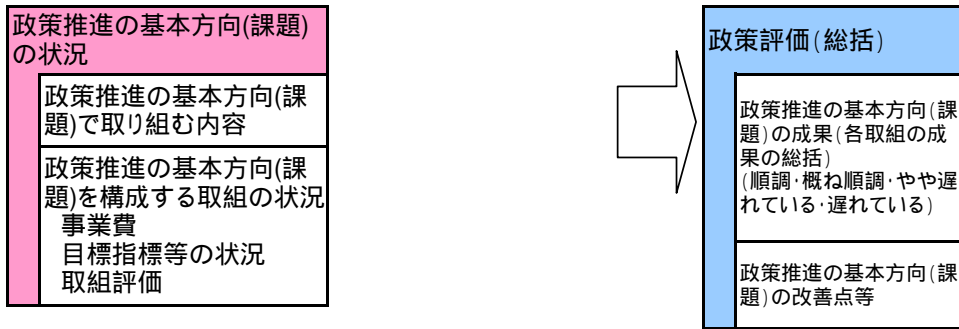


政策評価シートの構成

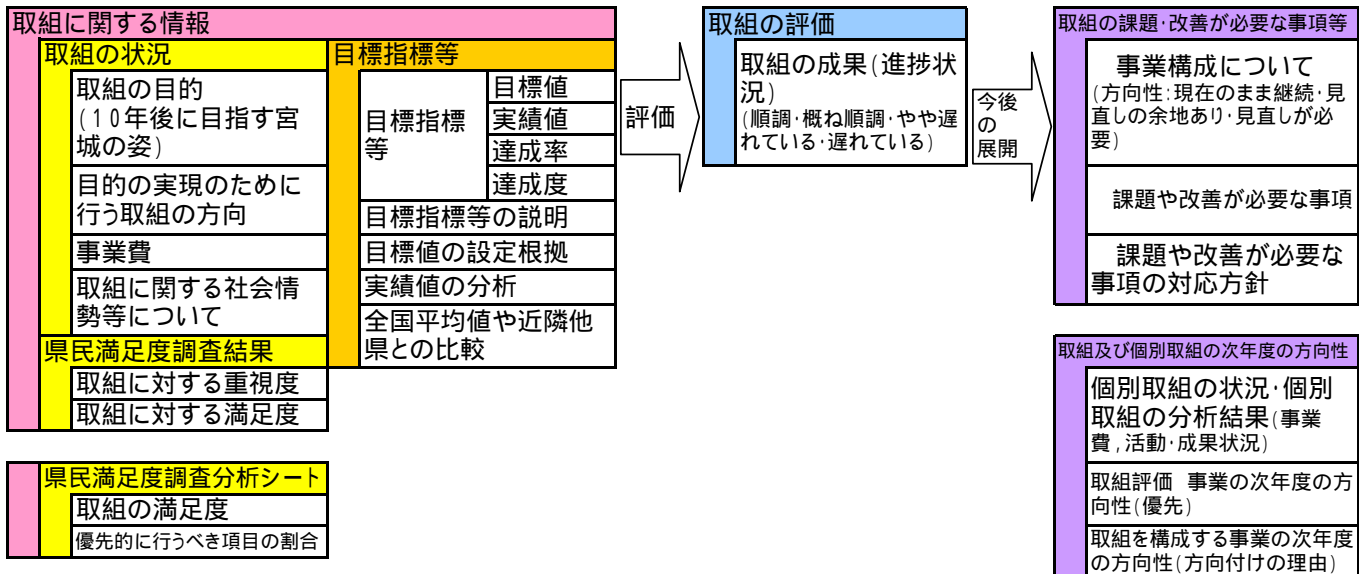
評価対象年度	「宮城の将来ビジョン」における体系(政策推進の基本方向名・課題名)	
	政策担当部局	評価担当部局



施策評価

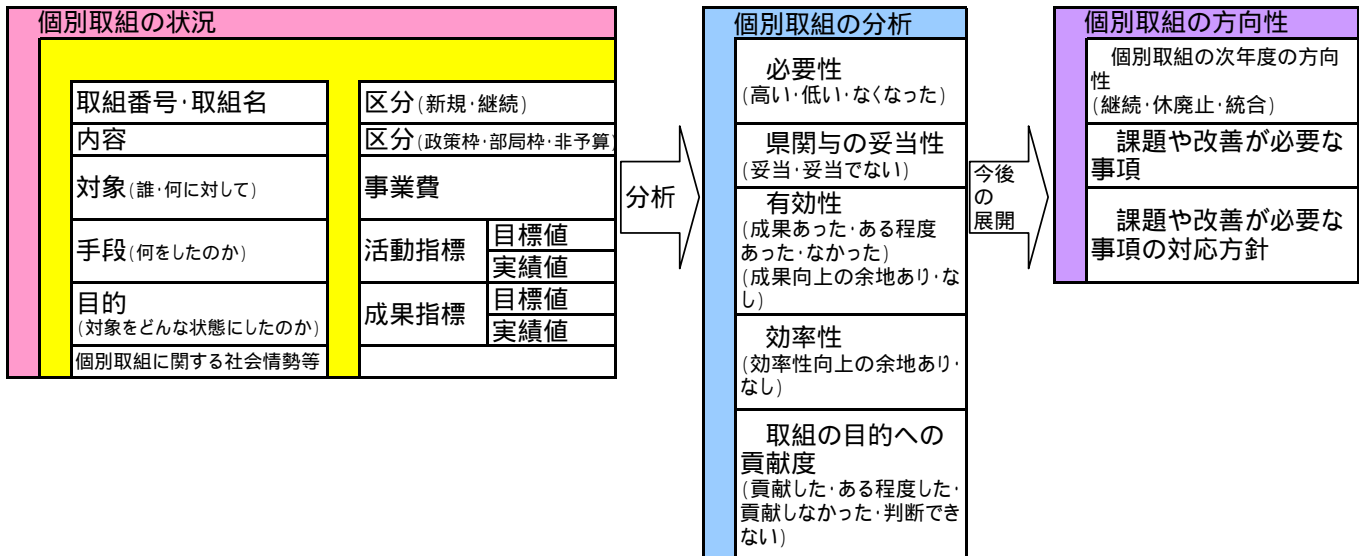
施策(取組)評価シートの構成

評価対象年度	取組名	「宮城の将来ビジョン行動計画」における体系
取組番号	取組担当部局	評価担当部局



事業(個別取組)分析シートの構成

評価対象年度	個別取組名
取組番号・事業番号	担当部局・課室名



評価対象年度	平成19年度	施策(取組)評価シート(案)		取組番号	33
取組名	33 地域ぐるみの防災体制の充実			取組担当部局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策推進の基本方向	3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	評価担当部局(作成担当課)	部(課)
		4	宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり	作成: 主要な個別取組を担当する部局	

取組の目的 (10年後を目指す宮城の姿)	<p>被災状況などの災害情報の迅速な収集体制, 防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み, 被災時に住民が迅速かつ的確に行動しています。</p> <p>災害時に, 高齢者, 障害者等の要援護者をはじめ, 外国人を含む住民の安全が確保され, 被災後に, 安心して生活を送っています。</p> <p>「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し, 地域を災害から守る活動に積極的に取り組み, その結果, 県全体の地域防災力の向上が図られています。</p> <p>行政や防災関係機関の災害対応力, 企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られています。</p>
その実現のために取る取組の方向	<p>宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実</p> <p>災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援</p> <p>災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備</p> <p>被災後の生活安定支援体制の整備</p> <p>自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実</p> <p>行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成</p> <p>企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成</p> <p>企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援</p>

「宮城の将来ビジョン」の取組について
の内容を記載

事業費 (単位:千円)	年度	平成18年度 決算	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 当初予算	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	県事業費	-	19,411	19,411	-	-	-

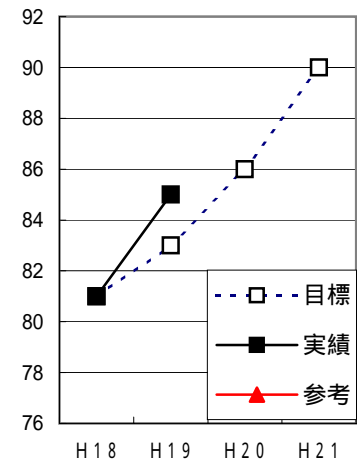
取組に関する社会情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>年に発生した 地震では ことから, 自主防災組織による 活動の重要性が再認識された。</p> <p>宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成19年に県内で開催された防災訓練の参加者数は 人(昨年度費 人増)であり, 地域ぐるみの防災活動が活発になってきている。特に についての活動を行う防災訓練への関心が高く, 参加者が集まる傾向にある。</p> <p>計画の見直しを 年度に実施する予定である。</p>	

項目		平成19年度 (第6回)	平成20年度 (第7回)	平成21年度 (第8回)	平成22年度 (第9回)	グラフ
この取組に対する重視度	重要		20.0%			
	やや重要		55.0%			
	あまり重要でない		15.0%			
	重要でない		5.0%			
	わからない		25.0%			
この取組に対する満足度	満足	20.0%	20.0%			
	やや満足	35.0%	55.0%			
	やや不満	20.0%	20.0%			
	不満	15.0%	15.0%			
	わからない	10.0%	10.0%			
調査対象者数		1,600名	1,600名			
調査結果について		<p>・重視度について, 重視の割合が55%であることから, この取組に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度の推移を見ると, ……………。</p> <p>・なお, わからないと回答した割合が %であることから, 県が進めている事業の周知を今まで以上に強化する必要がある。</p>				
調査結果についてコメント						

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 S:「年度目標達成率120%以上」又は「予定以上の成果」(年度目標値を設定しない場合), A:「年度目標達成率100%以上120%未満」又は「順調」(〃), B:「年度目標達成率75%以上100%未満」又は「やや遅れている」(〃), C:「年度目標達成率50%以上75%未満」又は「遅れている」(〃), D:「年度目標達成率50%未満」又は「非常に遅れている」(〃), N:判定不能

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 自主防災組織の組織率(単位:%) 県内の全世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数。出典:消防白書	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値(A)		83	96	90
	実績値(B)	81	85	-	-
	達成(進捗)率(B)/(A)	-	102%	-	-
	達成度		A		

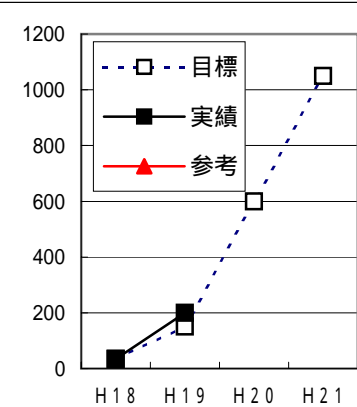


目標値の設定根拠 平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。

実績値の分析 従来組織率の低かった地域での活動を行った結果、新たに組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較 本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……。他県では……。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2 防災リーダー研修受講者数(単位:人) 県が行う防災リーダー研修等の受講者数(一般県民、企業防災担当者、行政の防災担当者)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標値(A)		150	600	1,050
	実績値(B)	34	200		
	達成(進捗)率(B)/(A)	-	133%	-	-
	達成度		S		



目標値の設定根拠 平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4,500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。

実績値の分析 ……………。

全国平均値や近隣他県等との比較 該当なし

取組の評価		取組の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
取組の成果(進捗状況)				
・目標指標等、県民満足度調査結果及び社会経済情勢から見て、取組の進捗はどうなっているか(「10年後に目指す宮城の姿」に近づいているか)。		順調	自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。県民満足度調査結果からは、取組の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、県全体の地域防災力が順調に向上していると判断されるので、取組の進捗状況は順調だと判断する。	遅れている

取組の課題・改善が必要な事項等		事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由	事業の構成について
・取組の目的を達成するために適切な事業が設定されているか(事業内容・事業量など)。事業構成を見直す必要はないか。					
課題や改善が必要な事項 取組が直面する課題や改善が必要な事項等を記載(の事業構成に関する事項は除く)		自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できなければ意味がない日頃の訓練など、自主防災組織の活動を促進する取り組みが必要である。			
事業構成・課題や改善が必要な事項への対応方針 及び への対応方針を記載		事業の自主防災組織リーダー育成の受講者枠の拡大を検討する。自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討したい。			

取組及び個別取組の次年度の方向性		各個別取組分析の内容を記載		個別取組分析結果(一部)		取組評価		
番号	名称	担当部局/課室	県事業費(決算見込,千円)	活動の状況(活動指標)	成果の状況(成果指標)	取組の目的への貢献度	事業の次年度の方向性	事業の次年度の方向性
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲)	総務部 危機対策課	6,000	***** **	津波情報ネットワーク接続機関数 機関	貢献した	継続	優先
2	多文化共生・生活支援事業(再掲)	経済商工観光部 国際政策課	3,173	***** **	通訳ボランティア登録者数(年間) 人	ある程度貢献した	継続	
					メール配信希望登録者数(年間) 人			
					外国人支援研修受講者数(累計) 人			
					広域応援協定締結件数(累計) 件			
3	災害時要擁護者支援事業	保健福祉部 課	非予算	***** **	個別マニュアル策定済み市町村数 市町村	貢献した	継続	-
4	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 地域福祉課	7,800	***** **	災害ボランティアコーディネーター研修受講者数(累計) 人	ある程度貢献した	継続	非予算的手法は対象外
5	災害支援目録登録の充実	総務部 課	非予算	***** **	災害支援目録の登録企業数(累計) 社	貢献した	継続	-
6	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	1,571	***** **	***** **	貢献した	継続	優先
7	消防広域化促進事業	総務部 消防課	500	***** **	***** **	貢献した	継続	
8	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部 課	367	***** **	講習会等受講企業数(累計) 社	現時点では判断できない	継続	
		事業費合計	19,411					

取組を構成する事業の次年度の方向性		各個別取組分析の内容を記載		個別取組分析結果(一部)		取組評価		
番号	名称	担当部局/課室	県事業費(決算見込,千円)	活動の状況(活動指標)	成果の状況(成果指標)	取組の目的への貢献度	事業の次年度の方向性	事業の次年度の方向性
取組を構成する事業の次年度の方向性 個別取組を「優先」すべきと方向付けた理由を記載(遅れている分野、重要性の高まった事業、県民満足度調査の分析内容等から)		津波情報ネットワーク構築事業は高い成果をあげており、取組の目的に対する貢献度が高い。地域防災力向上支援事業は地域ぐるみの防災力向上に直結する事業であり、県民のニーズが高い。また、の分野の取組が遅れているので、事業について特に重点的に実施する必要がある。以上のことから特に優先する事業を選定した。						

方向性の理由を記載

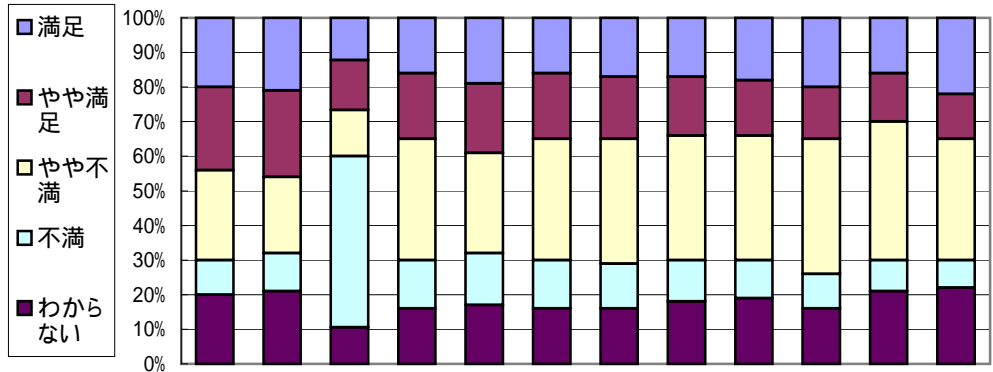
県民満足度調査分析シート

取組番号 33

評価対象年度 平成19年度

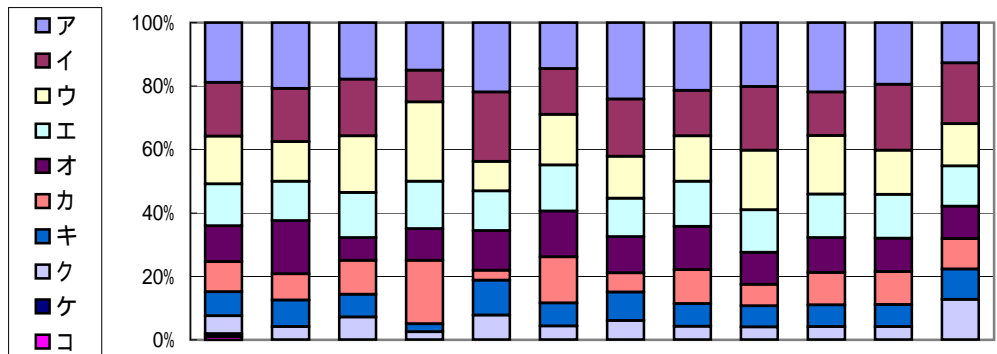
取組名 地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 一般県民満足度結果(取組の満足度)



回答(満足度), 単位: %	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
満足	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	16.0	17.0	17.0	18.0	20.0	16.0	22.0
やや満足	24.0	25.0	26.0	19.0	20.0	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	14.0	13.0
やや不満	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	35.0	36.0	36.0	36.0	39.0	40.0	35.0
不満	10.0	11.0	8.0	14.0	15.0	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
わからない	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	16.0	16.0	18.0	19.0	16.0	21.0	22.0
調査対象者(人)	1,600	800	800	600	1,000	250	200	250	200	250	200	250

(2) 一般県民満足度結果(優先的に行うべき項目の割合)



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
ア 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	19.2	20.8	17.9	15.0	21.9	14.5	24.1	21.4	20.1	21.9	19.4	12.7
イ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援	17.3	16.7	17.9	10.0	21.9	14.5	18.1	14.3	20.1	13.7	20.8	19.1
ウ 災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力的体制の整備	15.4	12.5	17.9	25.0	9.4	15.9	13.3	14.3	18.8	18.5	13.9	13.4
エ 被災後の生活安定支援体制の整備	13.5	12.5	14.3	15.0	12.5	14.5	12.0	14.3	13.4	13.7	13.9	12.7
オ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実	11.5	16.7	7.1	10.0	12.5	14.5	11.4	13.6	10.1	11.0	10.4	10.2
カ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.6	8.3	10.7	20.0	3.1	14.5	6.0	10.7	6.7	10.3	10.4	9.6
キ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.7	8.3	7.1	2.5	10.9	7.2	9.0	7.1	6.7	6.8	6.9	9.6
ク 企業におけるBCP(緊急時企業継続事業計画)策定など企業の防災対策への支援	5.8	4.2	7.1	2.5	7.8	4.3	6.0	4.3	4.0	4.1	4.2	12.7
回答累計	5,200	2,400	2,800	2,000	3,200	690	830	700	745	730	720	785

評価対象年度	平成19年度	事業(個別取組)分析シート(案)	取組	33	事業番号	4
--------	--------	------------------	----	----	------	---

個別取組名	災害ボランティア受入体制整備事業	担当部局 課室名	保健福祉部 地域福祉課
-------	------------------	-------------	----------------

個別取組の状況	取組番号・取組名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	部局枠			
	内容	災害ボランティアセンターを運営する人材の育成のため、ボランティアコーディネーターの研修を行います。	事業費	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 (当初予算)	平成21年度		
	対象 (何に対して)	県民		事業費 (千円)	7,800	7,800			
	手段 (何をしたのか)	災害ボランティアコーディネーター研修の開催 災害ボランティアセンターの運営・情報発信	活動指標 名(単位) 手段に対応	研修開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどんな状態にしたのか)	災害ボランティアコーディネーターの育成	成果指標 名(単位) 目的に対応	災害ボランティアコーディネーター研修受講者数(累計)(人)	目標値	-	-		
					実績値	10			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
個別取組に関する社会情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	-	-	1,200
						実績値	900		
						指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

・個別取組の活動量や成果量を示す数値を記載する。
 ・行動計画で目標を設定している場合は指標として活用する。
 ・成果指標はできるだけ設定して評価することが望ましい。
 ・目標値は行動計画で設定している場合に記載する。

個別取組の分析	項目	分析	分析の理由	
	必要性 (取組の目的や社会経済情勢等から見て、個別取組の必要性(ニーズ)はどうなっているか。)	必要性は高い	災害時に助けとなる災害ボランティアに的確な指示を出し、効果的な活動を促す災害ボランティアセンターのコーディネーターの人数は不足しているため。	必要性
県関与の妥当性 (県が実施する必要性の高い個別取組か(民間や市町村等が実施・関与する必要はないか)。	県の関与は妥当	災害ボランティアセンターは県が各自治体と共同で設置・運営するものであるため。	の 県 関 与 性 と	県の関与は妥当 県の関与は妥当でない
有効性 (個別取組の成果)・成果指標の状況等から見て、個別取組に期待される成果はあったか。 (個別取組の成果の向上余地)・個別取組の成果をさらに向上させることができないか。	成果があった	受講者数が であり、事業は期待を上回る成果があったと判断する。	有 効 性 の 成 果 (個 別 取 組)	成果があった ある程度成果があった 成果がなかった
	向上の余地がある	受講申し込みは予定数を上回った。今年度は研修の内容から全ての申込者に受講していただくことができなかった。次年度はにより受講者数をさらに増やすことが可能で	地 向 上 効 率 性 (有 効 性 の 上 向 上 の 余 地)	向上の余地がある 向上の余地はない
効率性 (効率性の向上余地)・成果を下げずに事業費を削減することができないか(実施方法の改善や類似事業との統合等により)。	向上の余地はない	参加型・演習形式の研修を実施しているため受講人数が限られている。現在講師を 名配置しているが、事業費削減のため講師を削減した場合必要な知識や技能を身につけられないので、これ以上効率性を向上させる余地はない。	地 向 上 効 率 性 (有 効 性 の 上 向 上 の 余 地)	向上の余地がある 向上の余地はない
取組の目的への貢献度 (上位の目的への貢献度)・取組の目的及び目標指標等、個別取組の「成果指標」の状況等から見て、個別取組は取組の目的に貢献したか(取組が目指す「10年後の宮城の姿」の実現に貢献したか)。	貢献した	多くの受講者が災害ボランティアの管理の方法などの災害ボランティアセンターの運営方法を身につけ、コーディネーターとして活躍できるようになった。 この事業は地域ぐるみの防災体制の充実の目的に貢献したと判断する。	取 組 の 目 的 に 向 し た 貢 献 度	貢献した ある程度貢献した 貢献しなかった 現時点では判断できない

個別取組の方向性等	個別取組の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき個別取組か、個別取組の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要はないか。	継続	個別取組の成果があがっており、取組にも貢献しているので、継続して事業を実施する。
	個別取組に関する今後の課題・改善が必要な事項	個別取組が直面する課題や「個別取組の分析」で把握した改善事項等を記載	
	受講申し込みが予定数を大幅に上回り、受講できない方がでたこと。		
課題・改善が必要な事項への対応方針	の対応方針を記載		
多くの方が受講できるようにする研修開催回数を増やして実施したい。			